

# 東日本大震災とその後 南相馬市の現況と 復興に向けた課題

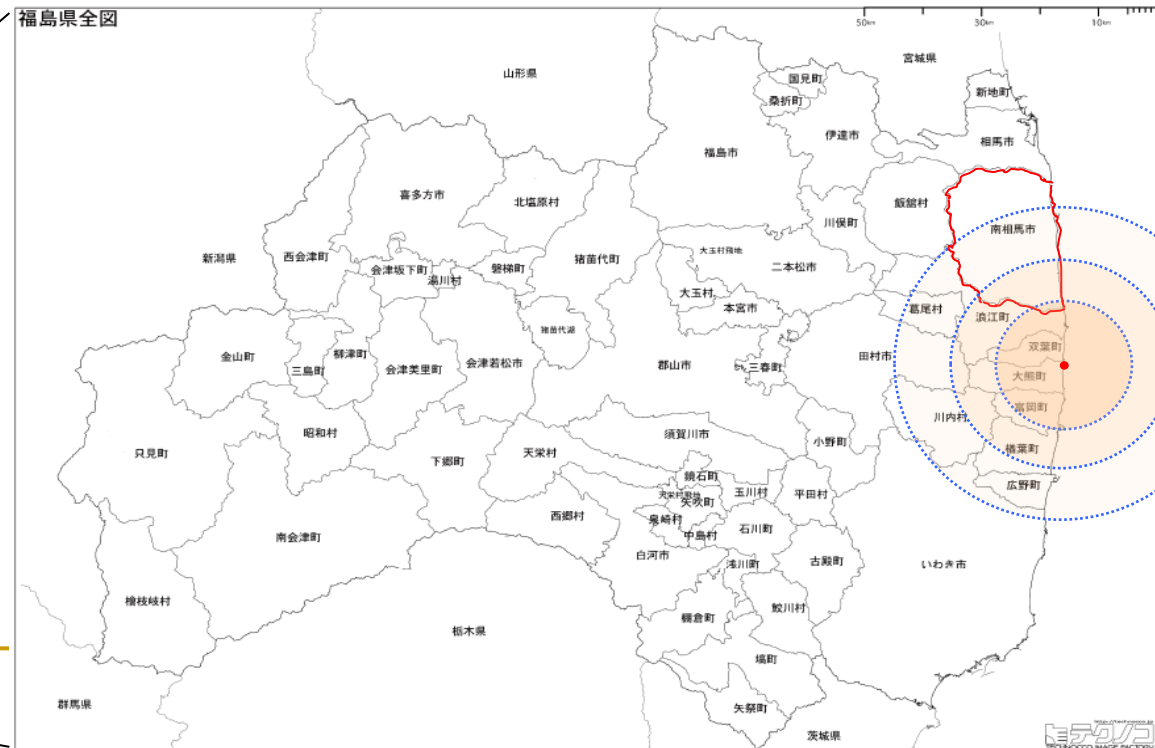
南相馬市復興企画部企画課  
平成27年10月1日作成

# 南相馬市について

Tohoku\_A3C  
papersize=297mm x 420mm

人口・・・63,158人(平成27年9月1日現在)  
面積・・・398.5km<sup>2</sup>(約55%が山林)  
産業・・・主要産業は農業、その他工業、製造業  
文化・・・相馬野馬追

- 平成18年1月1日に鹿島町、原町市、小高町の合併により誕生
- いわき市と仙台市の間に位置する浜通りの中核都市



# 福島原発事故の主要な時系列

- |               |       |   |               |       |  |
|---------------|-------|---|---------------|-------|--|
| 3月11日         | 14:46 | 南相馬市で震度6弱を観測  | 3月16日         | 5:45  | 福島第一原子力発電所4号機北西付近より火災発生  |
|               | 15:35 | 津波到達（鹿島海岸 遡上高20.8m）   |               | 8:34  | 福島第一原子力発電所3号機白煙が大きく噴出  |
| 3月12日         | 5:44  | 福島第一原子力発電所から半径10km圏内の住民に避難指示  | 3月18日<br>~20日 |       | 市がバスで集団避難を誘導(2,725人)   |
|               | 15:36 | 福島第一原子力発電所1号機水素爆発<br>原発事故の影響で物流業者が入らなくなり、ガソリンや生活必需品などの物資が十分に供給されない状況に陥った。                     | 3月25日         |       | 市がバスで集団避難を誘導( 142人)  |
|               | 18:25 | 福島第一原子力発電所から半径20km圏内の住民に避難指示<br>小高区から原町区に避難(多くが石神地区避難所へ)                                      | 4月21日         | 11:00 | 福島第一原子力発電所から半径20km圏内を警戒区域に指示(4月22日0:00 警戒区域に設定)                  |
| 3月14日         | 11:01 | 福島第一原子力発電所3号機原子炉建屋水素爆発  | 4月22日         | 9:44  | 福島第一原子力発電所から半径20km以上30km圏内に指示していた屋内への退避を解除、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を設定 |
|               | 18:22 | 福島第一原子力発電所2号機の冷却水が不足し、燃料棒が全露出<br>14日の余震と津波警報や水素爆発事故によって混乱が生じ、物資も不足がちとなり、15日以降、全市を対象とした市外避難を実施 | 7月21日         | 12:30 | 特定避難勧奨地点として57地点(59世帯)を設定   |
| 3月15日<br>~17日 |       | 市がバスで市内の避難所から市外に避難を誘導(1,939人)   | 8月3日          | 12:00 | 特定避難勧奨地点として65地点(72世帯)を追加設定                                       |
| 3月15日         | 6:00  | 福島第一原子力発電所2号機圧力抑制室付近で大きな衝撃音、4号機建屋の損壊  | 9月30日         | 18:11 | 緊急時避難準備区域を解除   |
|               | 11:00 | 福島第一原子力発電所から半径20km以上30km圏内の住民に屋内退避の指示   | 11月25日        | 10:00 | 特定避難勧奨地点として20地点(22世帯)を追加設定                                       |
|               |       |   | 平成24年         |       |  |
|               |       |   | 4月16日         | 0:00  | 警戒区域及び計画的避難区域を、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域に見直し                     |
|               |       |   | 平成26年         |       |  |
|               |       |   | 12月28日        | 0:00  | 特定避難勧奨地点を解除  |

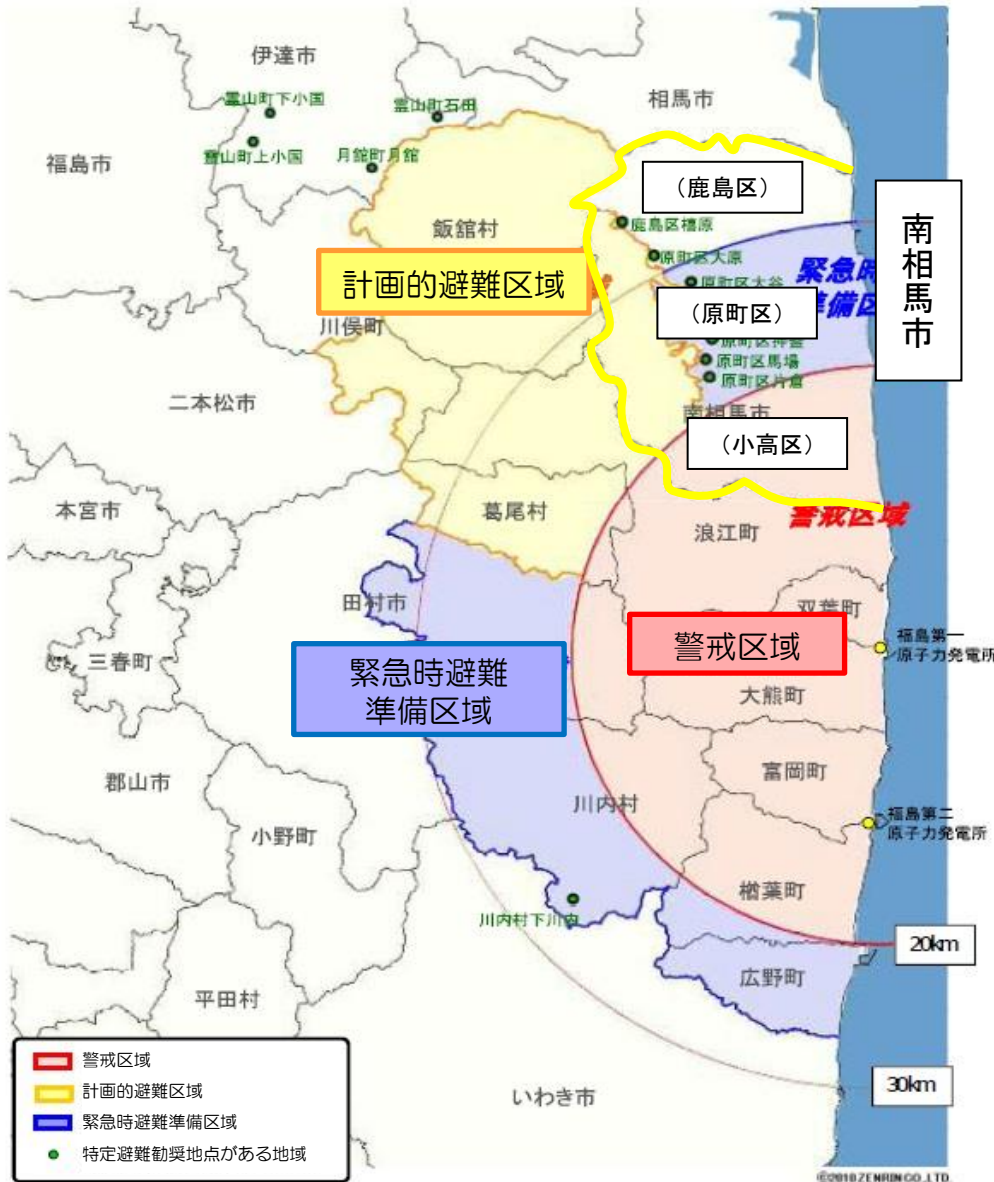




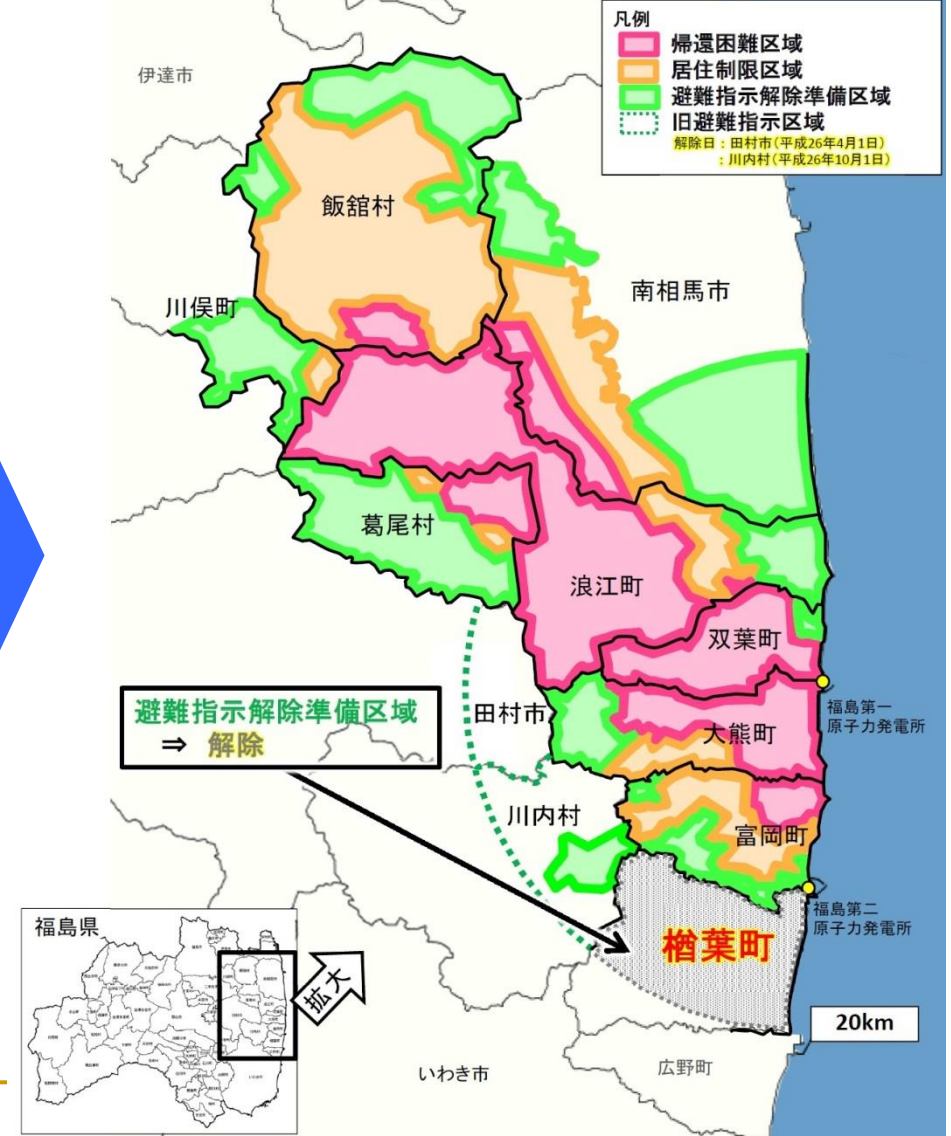


# 震災後の南相馬市の区域の見直し

震災後の区域(H23年4月)



区域見直し後(H27年9月)



# 被害状況①

## 【人的被害】 平成27年8月5日現在

- ・ 死亡 1,114人  
 (直接死 636人)  
 (震災関連死 478人)
- ・ 行方不明 0人
- ・ 負傷者 59人  
 (重傷者2人、軽傷者57人)



(単位:世帯)

## 【住家被害】 平成27年8月31日現在

区分	全世帯数	被害世帯数	全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
			津波	地震	津波	地震	津波	地震	津波	地震
小高区	3,771	1,923	319	64	34	44	66	659	35	702
鹿島区	3,460	1,050	411	18	14	19	43	64	31	450
原町区	16,667	1,999	435	5	35	14	62	103	31	1,314
合計	23,898	4,972	1,165	87	83	77	171	826	97	2,466



# 被害状況②

## 【農地被害】

- ・津波により甚大な被害を受け、市の耕地面積の約3割の農地が流失・湛水
- ・排水機場をはじめ、ため池・排水路・農道等の施設が被災



耕地面積 (平成22年度)	農地流出・冠水等		推定面積の田畑別内訳の試算	
	被害推定面積	被害面積率(%)	田耕地面積	畑耕地面積
8,400ha	2,722ha	32.40%	2,642ha	80ha

農林水産省大臣官房統計部農村振興局作成(平成23年3月29日発表)

## 【米の作付制限と再開】

- ・原発事故による水稲作付の制限(30km圏内)を受けて、平成23年産米は、市内全域で作付け制限を実施。
- ・平成24年は米の試験栽培、平成25年は実証栽培(避難指示区域外)を実施。
- ・平成26年は、台帳管理・吸収抑制対策・全量全袋検査等を行うことで、米の作付を再開し、106haについて作付けを行った。
- ・平成27年は729haについて作付を行った。



# 現在の状況

## ①

## 【居住・人口関係】

総務部情報政策課  
平成27年10月1日現在

	住民基本台帳人口 (平成23年3月11日)	市内居住者	市外避難者	転出者	死亡・所在不明者
小高区	12,842	5,886 ( 5,375) <b>+551</b>	4,749 ( 6,488) <b>-1,739</b>	1,393 ( 623) <b>+770</b>	814 ( 356) <b>+458</b>
鹿島区	11,603	9,321 ( 9,397) <b>-76</b>	464 ( 1,336) <b>-872</b>	948 ( 482) <b>+466</b>	870 ( 388) <b>+482</b>
原町区	47,116	32,190 (29,453) <b>+2,737</b>	5,639 (12,823) <b>-7,184</b>	6,743 (3,757) <b>+2,986</b>	2,544 (1,083) <b>+1,461</b>
合計	71,561	47,397 (44,225) <b>+3,172</b>	10,852 (20,647) <b>-9,795</b>	9,084 (4,862) <b>+4,222</b>	4,228 (1,827) <b>+2,401</b>

回復率66%

※カッコ内は平成24年4月12日現在（避難指示区域再編前）



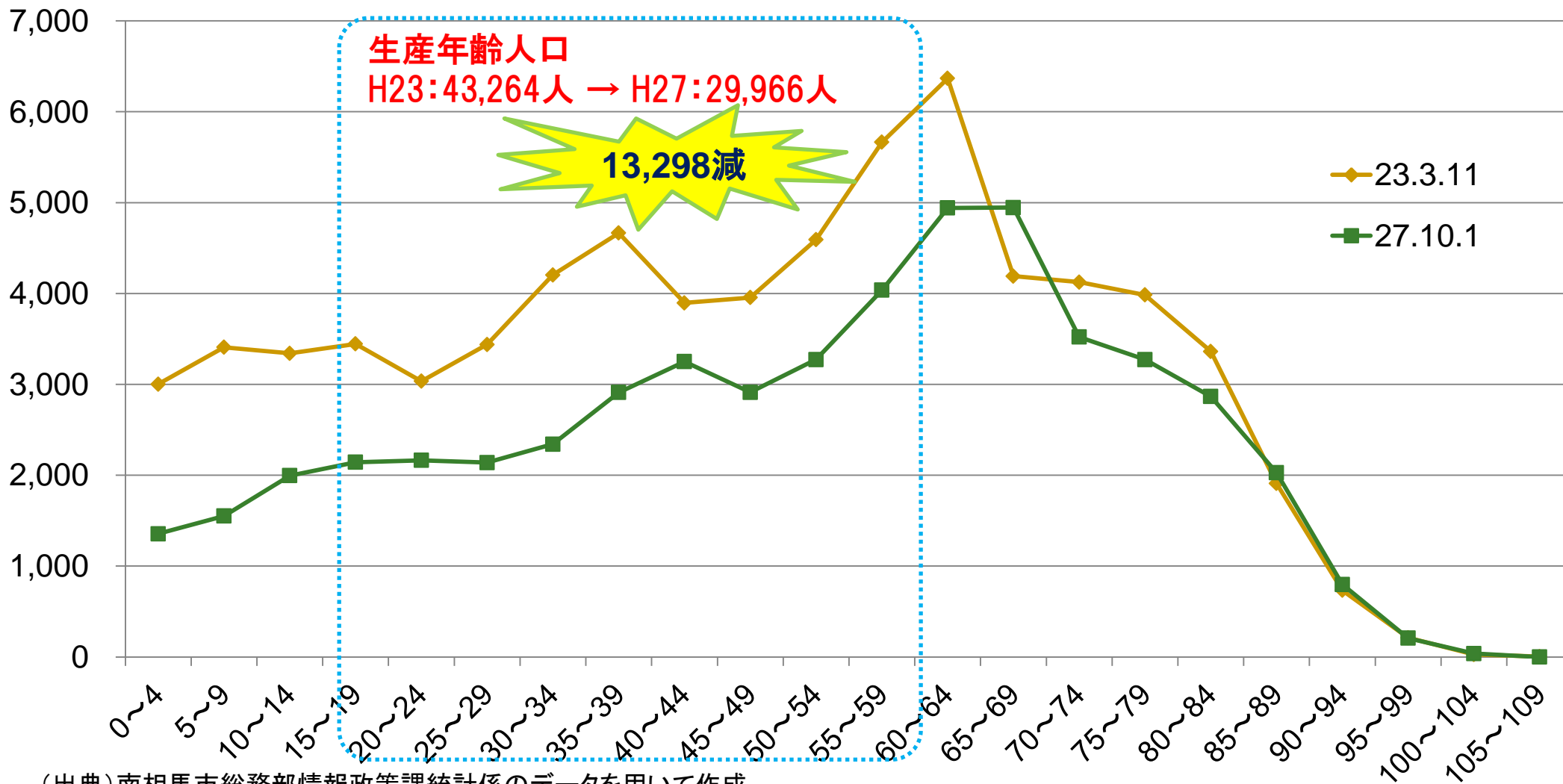
定住促進住宅



仮設住宅



# ■ 年齢別居住者数 震災前(23.3.11)と現在の比較



(出典)南相馬市総務部情報政策課統計係のデータを用いて作成

# 現在の状況 ②

## 【小中学校 児童生徒在籍推移】

教育委員会  
平成27年6月1日作成

区名	23年度 予定数	23.4.22在籍		24年度 予定数	24.4.6在籍		25年度 予定数	25.4.8在籍		26年度 予定数	26.4.7在籍		27年度 予定数	27.5.1在籍		
	A	B	B/A	C	D	D/C	E	F	F/E	G	H	H/G	I	J	J/I	
小学校	原町区	2,716	786	29%	2,554	1,227	48%	2,350	1,354	58%	2,261	1,445	64%	2,146	1,470	68%
	鹿島区	625	402	64%	611	509	83%	577	505	88%	565	531	94%	598	546	91%
	小高区	717	43	6%	681	178	26%	668	180	27%	648	155	24%	543	134	25%
	計	4,058	1,231	30%	3,846	1,914	50%	3,595	2,039	57%	3,474	2,131	61%	3,287	2,150	65%
中学校	原町区	1,295	555	43%	1,235	790	64%	1,265	866	68%	1,322	919	70%	1,308	960	73%
	鹿島区	324	238	73%	323	297	92%	331	303	92%	336	310	92%	309	293	95%
	小高区	344	52	15%	305	101	33%	299	91	30%	314	103	33%	326	101	31%
	計	1,963	845	43%	1,863	1,188	64%	1,895	1,260	66%	1,972	1,332	68%	1,943	1,354	70%
合計	6,021	2,076	34%	5,709	3,102	54%	5,490	3,299	60%	5,446	3,463	64%	5,230	3,504	67%	



体育館での授業  
(平成23年4月22日)



原町区4校再開③(原町区全校再開)  
(平成24年2月27日)



鹿島中仮設校舎に特別教育用仮  
設校舎増設  
(平成25年3月27日)



福浦小が鹿島小仮設から鹿島中仮  
設へ入居(小高区4小学校全て鹿島  
中仮設入居)  
(平成25年4月8日)

(単位：人)



# 現在の状況

## ③

### 【医療関係】

健康福祉部作成  
平成27年10月1日現在

#### 【病 院】

施設の種類		震災前	震災後			現稼動施設	
			新・増設	休止	廃止		
施設数		8	—	1	1	6	
1. 病院	病床数	一般	695	*A 40	214	215	306
		療養	276	40	123	*A 40	153
		精神	358	—	238	—	120
		合計	<b>1,329</b>	<b>80</b>	<b>575</b>	<b>255</b>	<b>579</b>

\* A...震災前の療養40床を震災後に一般40床へ転換

56%減

#### 【医院・診療所】

施設の種類		震災前	震災後			現稼動施設	
			新設	休止	廃止		
1. 診療所	施設数	小高	7	—	7	—	0
		鹿島	3	1	1	—	3
		原町	29	2	4	3	24
		合計	<b>39</b>	<b>3</b>	<b>12</b>	<b>3</b>	<b>27</b>
2. 歯科診療所	施設数	小高	5	—	5	—	0
		鹿島	5	—	1	—	4
		原町	23	—	4	—	19
		合計	<b>33</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>23</b>

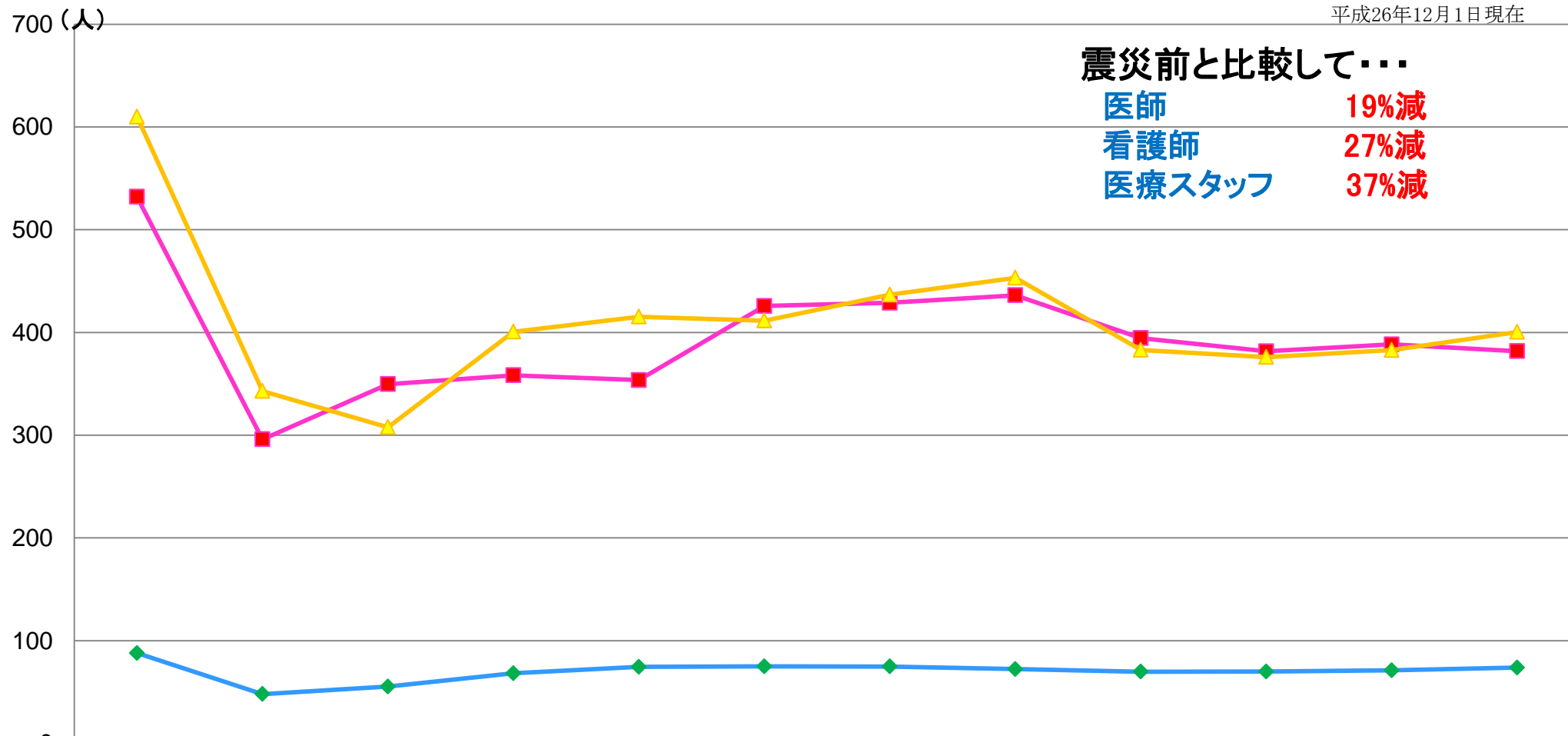
# ■震災後医療スタッフの推移

## 【医療関係】

健康福祉部作成  
平成26年12月1日現在

震災前と比較して・・・

医師 19%減  
看護師 27%減  
医療スタッフ 37%減



◆ 医師	87.91	47.97	55.33	68.29	74.5	75	74.9	72.3	69.8	70	71.1	73.8
■ 看護師	532	296	349.71	358.3	353.58	425.7	428.8	436.2	394.5	381.7	388.3	381.8
▲ その他 医療スタッフ	610	343	307.71	400.65	415.31	411.5	436.7	453.2	383	376	382.9	400.4



# 現在の状況

## ④

### 【健康・福祉関係】

南相馬市要支援・要介護認定者の状況 (平成27年8月末現在)

健康福祉部作成  
平成27年10月1日作成

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H23.2月末	262	328	360	461	348	535	467	2,761
H27.8月末	389	479	539	556	456	519	423	3,361
<b>増減</b>	<b>127</b>	<b>151</b>	<b>179</b>	<b>95</b>	<b>108</b>	<b>-16</b>	<b>-44</b>	<b>600</b>

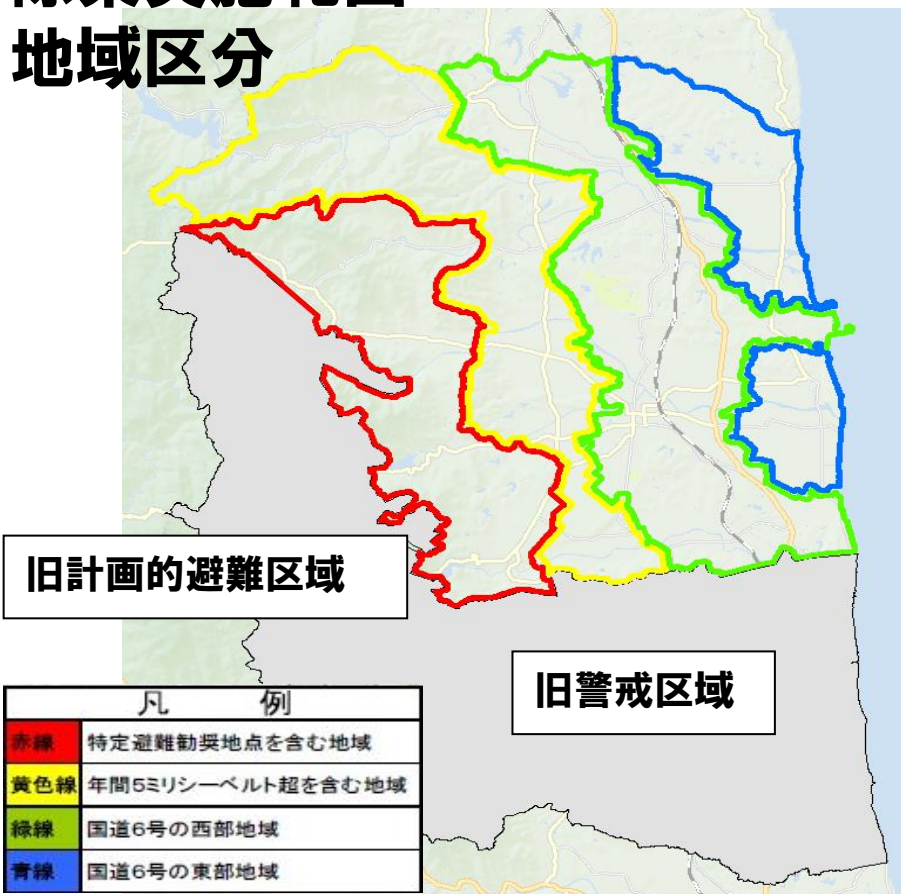
- ・増加の要因・・・避難生活の長期化による身体状態の悪化(特に75歳以上が増加)
- ・要介護4、5が減っている要因・・・死亡によるもの

#### 【介護施設（入居系サービス）】

施設の種類		震災前	震災後			現稼動施設
			新・増設	休止	廃止	
1. 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	5	—	1	—	4
	床数	310	40	50	—	300
2. 介護老人保健施設 (老人保健施設)	施設数	3	—	1	—	2
	床数	258	42	100	—	200
3. 介護療養型医療施設	施設数	2	—	—	1	1
	床数	31	—	—	21	10
4. 認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	施設数	5	2	2	—	5
	床数	81	36	36	—	81
合計	施設数	15	2	4	1	12
	床数	680	118	186	21	591

# 現在の状況 ⑤

## 除染実施範囲 地域区分



## 【除染関係】

除染計画目標値(3年間)

追加被ばく線量※ 60%低減

子どもの生活圏  
60%低減  
をさらに上回る

将来目標

追加被ばく線量※ 年間1mSv以下

## 除染方針

線量の高い地域から順に実施



特定避難勧奨地点を含む区域

年間5mSv超を含む区域

表土除去を含む面的除染

その他地域

屋根・舗装・雨樋・側溝等を中心とした除染



# ■ 除染の効果 —住宅・事業用建物等(高倉)

空間線量率 測定結果(住宅)  
玄関前データ(109点)

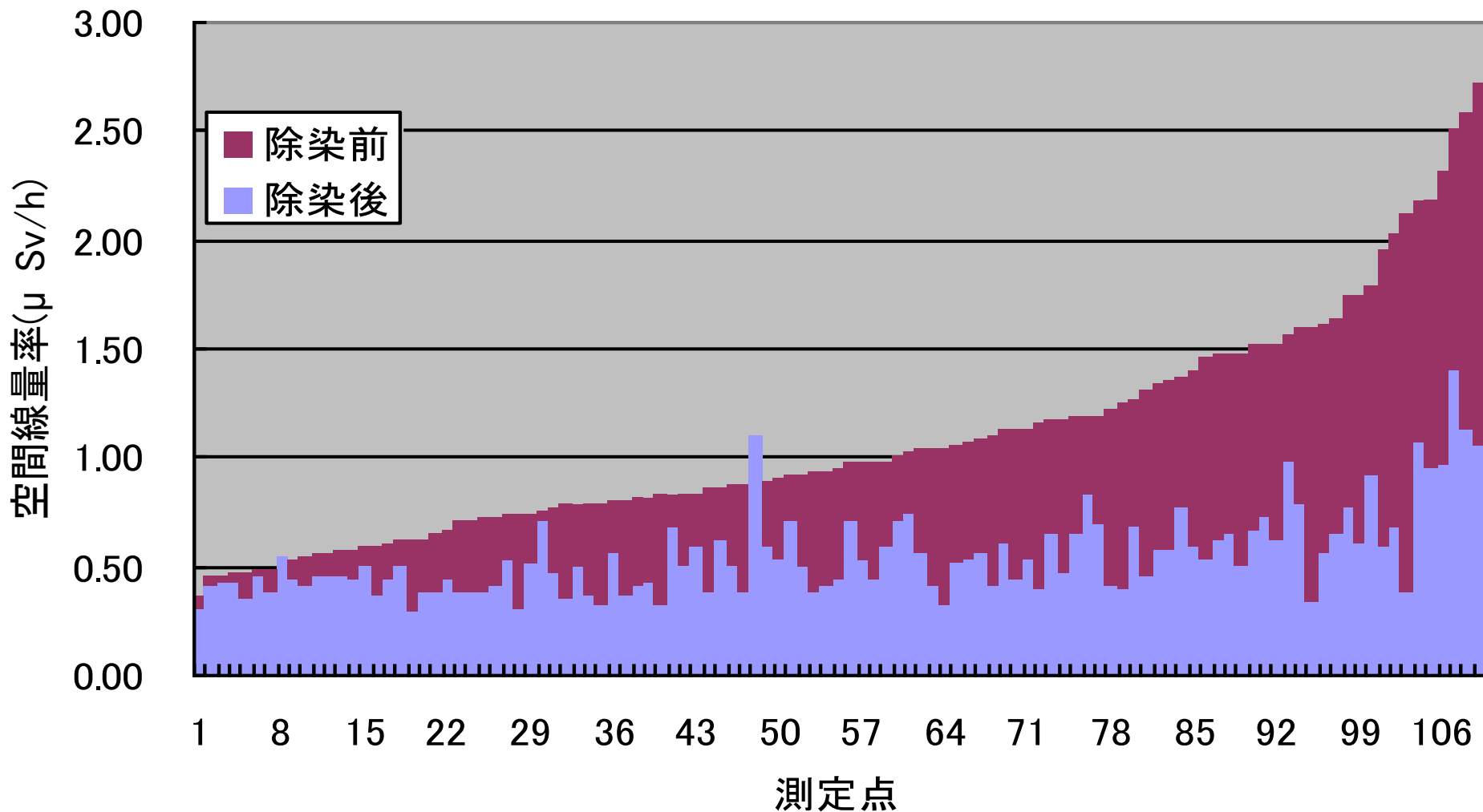
除染前

1.08 $\mu$ Sv/h

除染後

0.55 $\mu$ Sv/h

49.1%減



# ■ 仮置き場設置の状況

仮置き場については、放射線量の高低や地区特性を勘案し、市内に分散して数箇所を設置。

◇特定避難勧奨地点等を含む地域  
(片倉、馬場、押釜、高倉、大谷、大原、檜原及び上栃窪)

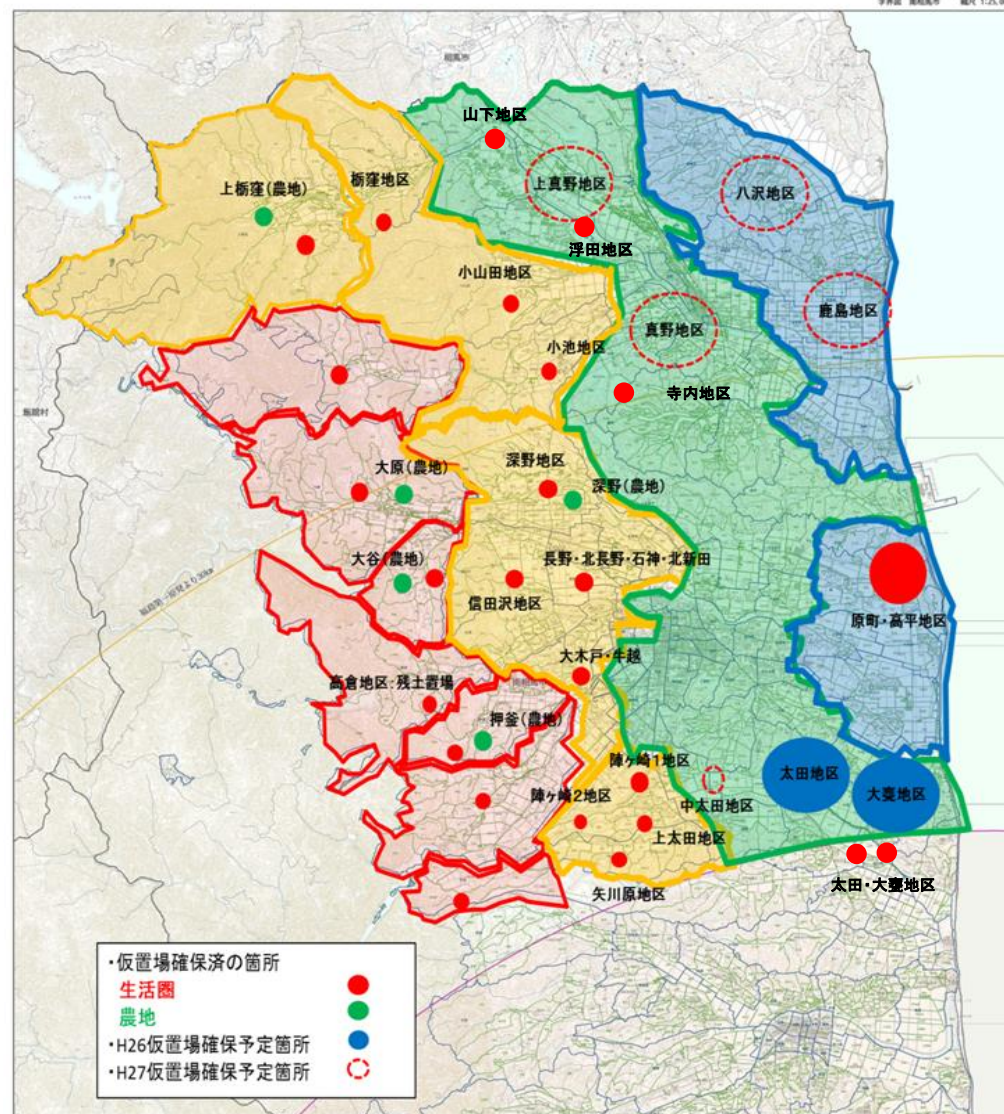
除去土壌等を他の地域に搬入することが困難なため、  
仮置き場が確保された行政区等から除染を実施  
⇒ (行政区単位に仮置き場を設置)

◇概ね年間5ミリシーベルト超を含む地域  
(太田地区、石神地区、上真野地区)

当該地区単位でそれぞれ一箇所程度設置したうえで除染を実施  
⇒ (昭和の合併前の村単位に仮置き場を設置)  
※地域の実情に応じて分散設置にも対応 (石神地区4か所)

◇上記以外の地域  
(原町地区、大甕地区、高平地区、  
鹿島地区、真野地区、八沢地区)

⇒ 原町区については、当初候補地として選定したグリーン  
パークを仮置き場として除染を計画  
鹿島区については、海岸部に仮置き場を設置し除染を計画



# 現在の状況 ⑥ 【事業所関係】

平成23年8月11日に鹿島区寺内地区に仮設事業所が開設されたのをはじめ、13地区・71事業所が仮設施設で 操業を再開。平成24年4月16日に警戒区域が解除され、避難指示解除準備区域での事業活動が可能となり、平成24年6月からは、必要な場合に居住制限区域内での事業継続・再開も例外的に認められている。

(現状)

## ○旧警戒区域(20km)外

- ・ 製造業、商店等は、グループ補助金等を利用し概ね再開。ただし、商店等の一部が従業員(パート、アルバイト)不足等で休業中。
- ・ 再開事業者も、従業員確保の問題や、双葉郡の商圈喪失により厳しい経営環境。

## ○旧警戒区域(20km)内

- ・ 製造業は、グループ補助金等を利用し工場を再開する傾向にあるが、一部の企業の工場は移転・閉鎖・休業中。
- ・ 商店等の販売業は、休業中。顧客動向(住民の帰還)等が再開判断の前提。

商  
工  
会  
議  
所  
等  
会  
員  
数  
と  
再  
開  
会  
員  
数

	原町商工会議所	鹿島商工会	小高商工会	合 計
平成26年4月1日現在 会員数(A)	1,312	324	353	1,989
平成23年10月23日現在 再開会員数	約780	248	92 (市内で再開46)	約1,120
平成26年4月1日現在 再 開会員数(B)	約1,050	約300	183 (市内で再開130)	約1,533
再開率 (B/A)	80%	93%	52%	77%

経済部商工労政課  
平成26年4月1日作成

平成24年経済センサス (事業所・企業統計調査)

南相馬市事業所数 2, 298  
2, 468 (事業内容等不詳含む)

平成18年事業所・企業統計調査

南相馬市事業所数 3, 599  
旧原町市 2, 591  
旧鹿島町 474  
旧小高町 534



仮設工場

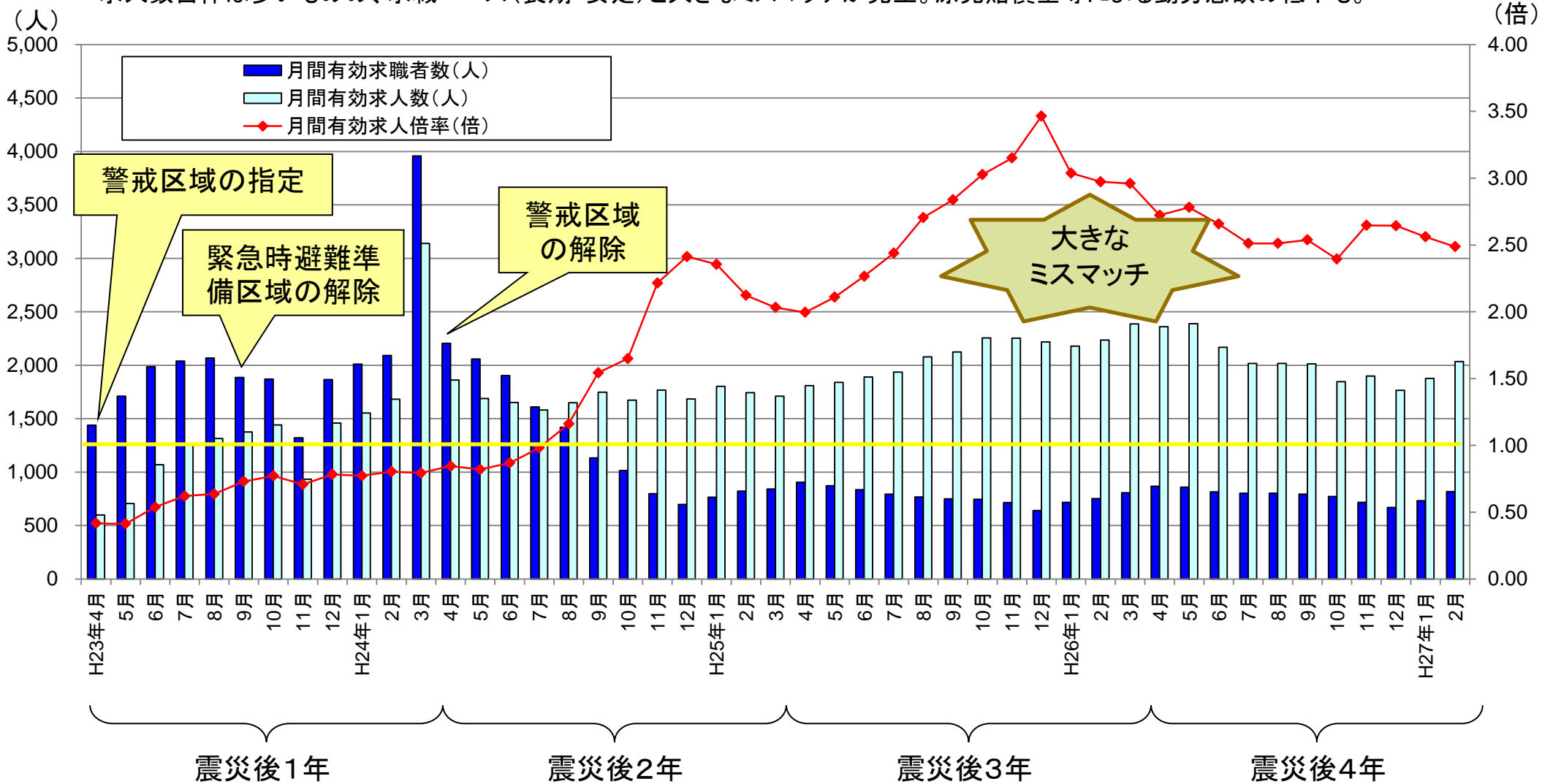


仮設店舗



# ■ 南相馬市の有効求人倍率等の推移

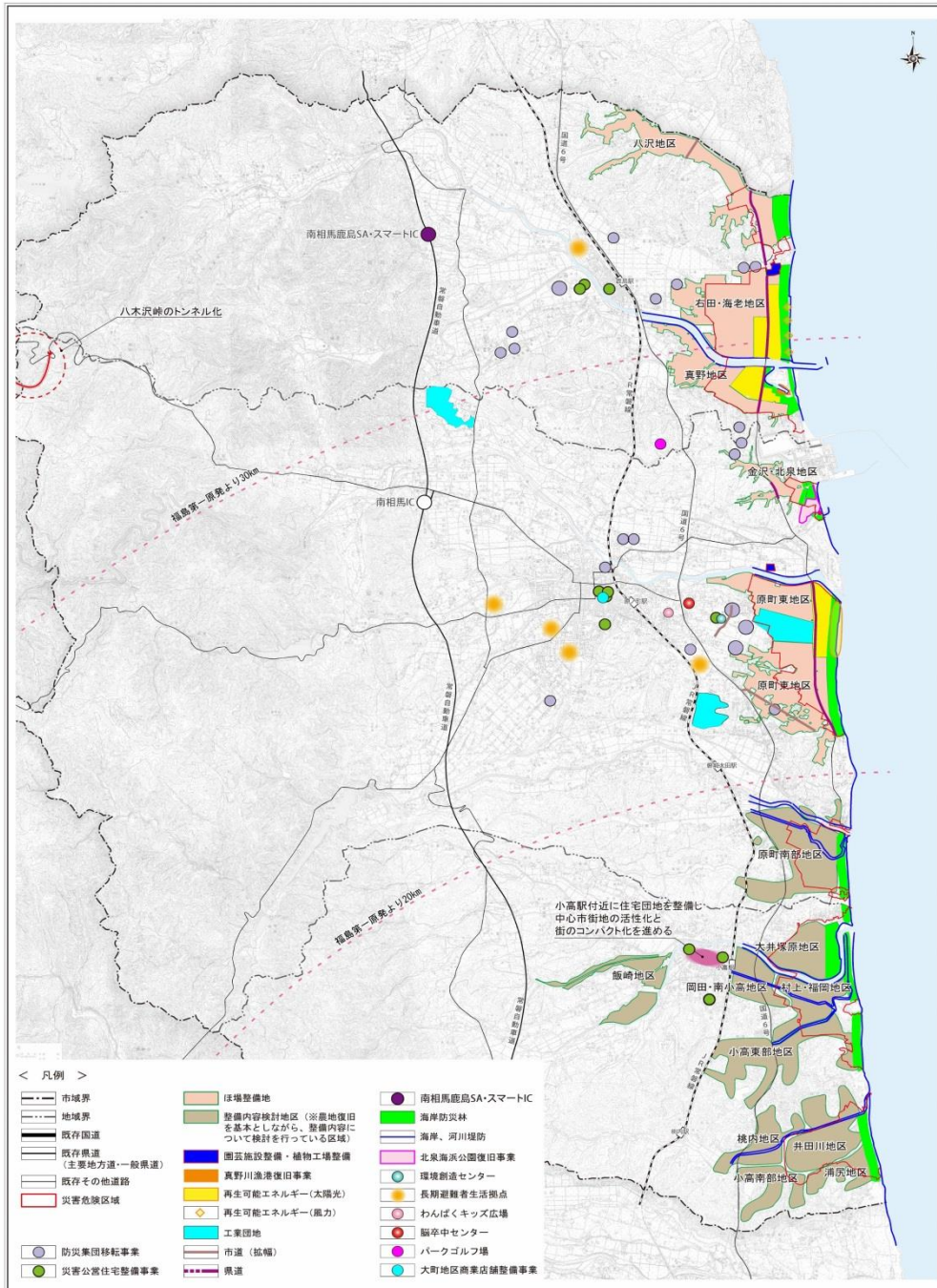
- 父親が帰還就労再開後も、避難先で生活続ける母親・子供が少なくなく、パート(主婦)・アルバイト(学生)が不足。
- 求人数自体は多いものの、求職ニーズ(長期・安定)と大きなミスマッチが発生。原発賠償金等による勤労意欲の低下も。



(出典)ハローワーク相双所調べ

(注)上記データは南相馬市のみの有効求人倍率ではなく飯館村も含んだものだが、全村避難中なので実質的に南相馬市分。

# 沿岸地域の新たな土地利用計画



- 南相馬市は、津波により、住宅や農地等が流失。沿岸部（約41km<sup>2</sup>、市の耕作地の約3割）に甚大な被害。
- そのため、南相馬市では、津波被害を受けたエリアの新たな土地利用として、住宅の集団移転、防潮堤・防災林、メガソーラー、風力発電、工業団地、植物工場等を計画。
- 東芝が南相馬市にメガソーラーの立地等を決定。また、福島県により福島県環境創造センター（仮称）等の研究施設について建設中。平成25年3月より、植物工場においてサラダ菜やホワイトセロリを生産している。

# 交通インフラと工業団地の整備



- 常磐自動車道(東京―仙台間)は、山元IC―相馬IC間、南相馬IC―浪江IC間でH26年12月6日に開通、浪江IC―常磐富岡IC間についてはH27年3月1日に開通したことにより、全線開通となった。

JR常磐線は、仙台方面(相馬～浜吉田)がH29年度春頃開通予定。東京方面(原ノ町～竜田)は、小高―原ノ町間がH27年度末まで、浪江―小高間はH28年度末まで、竜田―富岡間については除染及び安全確保策の完了後に開通予定。

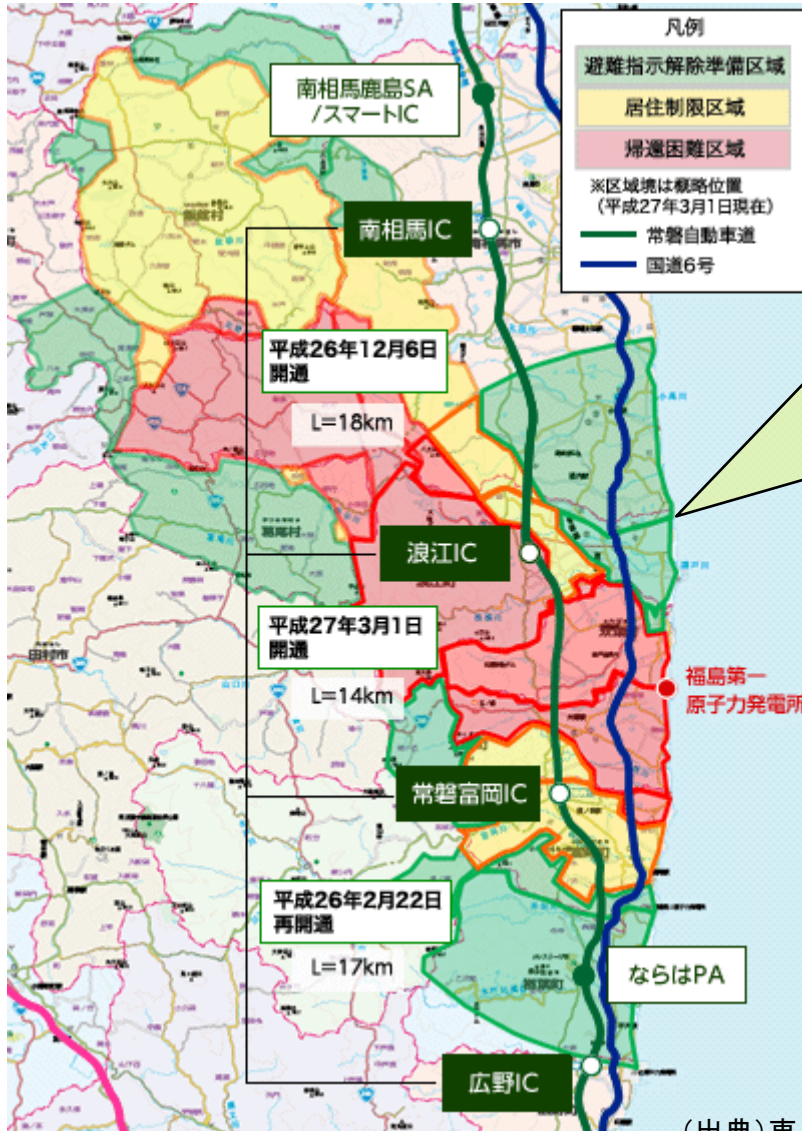
震災後、遊休地や工業団地に、仮設住宅や仮設施設(店舗、事務所、工場)を作った為、新たに以下の工業団地・工場用地の整備を計画。

- ◆ 下太田地区・・・既整備地区を最大限活用して、廃炉・ロボット産業を中心に企業を誘致。
- ◆ 渋佐・萱浜地区・・・植物工場等による活用も視野に、津波被災地に大規模な用地を整備。
- ◆ 深野・小池地区・・・津波復旧用の用土取得を前提に、将来的には流通系も視野に入れた工業団地を整備。



# 広域インフラの復旧状況

## 常磐自動車道の状況



○常磐自動車道は、「山元IC～相馬IC間」、「南相馬IC～浪江IC間」でH26年12月6日に開通、「浪江IC～常磐富岡IC間」についてはH27年3月1日に開通したことにより、全線開通となった。

○JR常磐線は広野駅～竜田駅間で平成26年6月に運行再開。また、平成27年1月31日より原ノ町駅～竜田駅間の代行バス運行が開始。

(出典)東日本高速道路株式会社HP資料(抜粋)

(出典)福島復興局作成資料(抜粋)

平成26年6月1日現在

## JR常磐線の状況



浜吉田～相馬 H29年春頃の運転再開を目指す。

原ノ町～浪江 原ノ町～小高間はH27年度末、小高～浪江間はH28年度末までに再開予定。

浪江～竜田 除染及び安全確保策の完了後に開通予定。

竜田～広野 平成26年6月1日に運行再開。

今回の東日本大震災に際し

全国各地の多くの方々から温かい励ましや多大なる物資、義援金等のご支援をいただき、心より御礼申し上げます。

この支援を支えに復興に向けて頑張って参ります。

ありがとうございました。